

事業番号 2022 - 総務 - 21 - 0002

令和4年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

事業名	行政評価等実施事業（総務本省）			担当部局	行政評価局		作成責任者		
事業開始年度	昭和27年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課		課長 大槻 大輔		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第10号、11号、12号、13号、14号、15号及び16号並びに第6条、行政機関が行う政策の評価に関する法律、行政機関が行う政策の評価に関する法律施行令、行政相談委員法			関係する 計画、通知等	政策評価に関する基本方針(平成17年12月16日閣議決定)、政策評価の実施に関するガイドライン(平成17年12月16日政策評価各府省連絡会議了承)、令和4年度行政評価等プログラム(令和3年3月31日総務大臣決定)等				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	行政運営の改善に当たって、経済社会環境の変化に即した見直しや、国としての重点政策に係る府省横断的な課題把握などが求められている現状を踏まえ各府省の行政運営の改善に関する調査、政策評価推進及び行政相談の各機能発揮を通じて、行政機関の実施する業務の不断の見直し、質の向上、国民の行政に対する信頼の確保を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	政府内において施策や事業の担当府省とは異なる立場から、次の活動を行う。 【各府省の行政運営の改善に関する調査】各府省の政策効果や業務運営上の課題を実証的に把握・分析し、政策や制度・業務運営の見直し、改善方針について勧告等を行う。 【政策評価の推進】政策評価に関する基本的事項の企画立案、各府省の政策評価の点検等により、政策評価の質及び実効性の一層の向上を図る。 【行政相談】国民の行政に関する苦情や意見・要望を受け付け、関係行政機関にあっせん・通知を行うことにより、個々の苦情の解決や行政の制度・運営の改善を図る。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	299	243	226	183	359		
		補正予算	0	0	12	0			
		前年度から繰越し	0	0	0	0	0		
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0			
		予備費等	0	0	0	0			
	計		299	243	238	183	359		
	執行額		221	145	177				
執行率(%)		74%	60%	74%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		74%	60%	74%					
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	庁費	67	90	要求金額359百万円のうち、「重要政策推進枠」の金額は303百万円(うち行政評価等政策効果調査費136百万円、情報処理業務庁費113百万円、庁費51百万円、その他3百万円)					
	行政評価等政策効果調査費	49	136						
	情報処理業務庁費	46	113						
	職員旅費	14	14						
	諸謝金	3	3						
	その他	4	3						
計	183	359							
活動内容 (アクティビティ)	各府省の業務の実施状況について、課題や問題点等を実証的に把握・分析し、その結果に基づき改善方を提示することにより、行政制度・運営の見直し・改善を推進する。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	行政制度・運営の見直し・改善の推進	勧告等の件数	活動実績	件	5	16	12	-	-
			当初見込み	件	11	18	17	-	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	【各府省の行政運営の改善に関する調査】 年度執行実績額/延べ調査本数			単位当たり コスト	円	3,626,861	944,132	973,335	-
				計算式	円/本	58,755,145 円/ 16.2本	15,106,117 円/ 16.0本	15,281,354 円/ 15.7本	-

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度
				全国規模の調査に基づく 勧告等について、フォロー アップ時点での改善措置率	成果実績	%	-	93.9	94
	全国規模の調査に基づく 勧告等について、フォロー アップ時点での改善措置率 を、過去3年間の改善措置 率の平均値以上かつ基準 値(96.3%)以上とする。	【算出方法】 ①該当年度にフォロー アップ(複数回フォローアッ プを行うこととしている場 合、最後のフォローアップ) を実施した調査について、 調査ごとに「フォローアッ プ時点での改善措置件数 / 勧告等における指摘事 項数」を算出、②年度ごと に①の結果の平均値を算 出、③過去3年間の平均値 を「改善措置率」として算出	目標値	%	-	96.3	96.3	-	96.3
			達成度	%	-	97.5	97.6	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)			行政評価局総務課調べ。成果目標は「主要な政策に係る政策評価の事前分析表(令和3年度実施施策)」による。						
活動内容 (アクティビ ティ)	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政機関が行う政策評価の基本的事項の企画立案・適正な制度運用</li> <li>「実証的共同研究の成果と今後の取組について」(R2.5.8)を踏まえた、総務省と各府省による実証的共同研究を実施</li> <li>e-ラーニングを充実するとともに、これを含めた研修を各府省の政策評価等に従事する職員等を対象に実施</li> <li>各行政機関が行った政策評価について、点検方針を踏まえた点検等を実施</li> </ul>								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	実証的共同研究の実施	検証課題や検証仮説に対 して検証した割合	活動実績	%	-	100	100	-	-
			当初見込み	%	-	100	100	100	100
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	共同研究に必要な経費/共同研究の実施件数			単位当たり コスト	千円	-	17,723	16,200	-
				計算式	千円/件	-	35,445/2件	32,340/2件	-
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	政策効果の把握・分析手法の実証的共同研究報告書								

	定量的な目標が設定できない理由	定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">定量的な成果目標の設定が困難な場合</p> <p>定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標</p>	<p>行政機関が行う政策の評価に関する法律に定める目的を達成するためには、政策評価の質及び実効性を高めていくことが必要であるところ、その程度は、個別の政策毎に異なり、必ずしも一義的に定まるものでもないことから、その評価については、画一的な定量的目標を立てることは困難であるため。</p>	<p>1 定性的な成果目標 点検等の実施による政策評価の質及び実効性の向上</p> <p>2 令和元年～令和3年度の達成状況・実績</p> <p><b>【規制評価】</b>      &lt;点検件数(指摘件数の割合)&gt;      令和元年度:120件(100.0%)      令和2年度:195件(32.8%)      令和3年度:156件(38.5%)      ※令和2年度、3年度は費用及び効果の金銭価値化・量化が不十分な状況を踏まえ、遵守費用が量化されていない評価書を中心に指摘を行ったため、指摘件数の割合が100%になっていない。      &lt;令和3年度の点検における主な指摘&gt;      ・費用及び効果の金銭価値化・量化が不十分      ・EBPMの観点を踏まえたロジック(課題、課題の発生原因、非規制手段との比較等)の記載が不十分      ・費用及び効果の金銭価値化・量化が可能となるよう具体的な手法を提示するとともに、推奨事例を横展開</p> <p><b>【公共事業評価】</b>      &lt;点検件数(指摘件数の割合)&gt;      令和元年度:12件(33.3%)      令和2年度:22件(36.4%)      &lt;フォローアップで把握した指摘の改善件数の割合&gt;      令和元年度:100.0%      令和2年度:100.0%      令和3年度:87.5%      ※公共事業評価に係る点検については、これまでに主要な事業区分を一巡したことから、作業の合理化という観点も踏まえ、令和3年度は、横断的な点検は行わないこととし、各行政機関に対し、公共事業評価に関する情報提供を依頼するとともに、今後の在り方の検討等を実施。各行政機関から提供された情報及び公共事業評価ワーキング・グループでの議論も踏まえ、今後は、従来と同様の横断的な点検は行わないが、各行政機関が実施した公共事業評価の客観性を担保するため、例えば、同ワーキング・グループ等有識者の知見を活用するなどし、①国民の関心の高い事業について評価が行われた場合や、②評価マニュアルの改定等により、これまでに点検していない新たな評価手法による評価が行われたような場合などを中心にチェックを行い、必要があれば改善を求めるとした。</p> <p><b>【租税特別措置等に係る評価】</b>      &lt;点検件数(指摘件数の割合)&gt;      令和元年度:38件(100.0%)      令和2年度:42件(100.0%)      令和3年度:30件(100.0%)      &lt;令和3年度の点検における主な指摘&gt;      ・達成目標と措置のつながりの説明が不十分      ※点検過程で各行政機関に補足説明を求め、分析・説明の内容について一定程度の改善を実現</p> <p><b>【研修】</b>      &lt;研修:実施箇所数(参加(登録)者数)&gt;      ・講義型研修      令和元年度:13か所(1,066人)      令和2年度:10か所(1,430人)      令和3年度:1か所(地域ごとに開催していた研修を本省の研修に統合して実施(オンライン形式))(1,430人)      ・演習型研修(規制の政策評価)      令和元年度:1か所(17人)      令和2年度:新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から実施せず      令和3年度:実開催及びオンライン開催を各1回実施(44人)</p> <p>&lt;e-ラーニング:実施期間(参加(登録)者数)&gt;      令和元年度:5か月間(733人)      令和2年度:5か月間(774人)      令和3年度:11か月間(741人)</p>

活動内容 (アクティビティ)	総務省行政相談センター“きくみみ”(全国50か所)や、国民の身近な相談役である全国約5千人の「行政相談委員」(総務大臣が委嘱するボランティア、全市区町村に1人以上配置)が、国民の行政への苦情や意見、要望等を受け付け、担当行政機関とは異なる立場から、その解決や実現を促進しつつ、制度や運営の改善に生かす。										
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込		
	【行政相談】 行政相談の総受付件数 (16.5万件以上)	行政相談の総受付件数	活動実績	件	163,687	119,116	120,047	-	-		
			当初見込み	件	170,000	165,000	165,000	165,000	130,000		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込			
	【行政相談の処理】 年度執行実績額/行政相談の総受付件数			単位当たりコスト	円	1,663	1,552	1,625	-		
			計算式	円/件	272,261,841 円/ 163,687件	184,914,012 円/ 119,116件	195,037,297 円/ 120,047件	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度		
								- 年度	5 年度		
	【行政相談】 苦情あつせん解決率	苦情あつせん解決率	成果実績	%	94.7	95.6	94.1	-	-		
		【算出方法】 苦情・あつせん・解決件数/ 苦情あつせん件数	目標値	%	95.2	95	95	-	95		
			達成度	%	99.5	100.6	99.1	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	行政評価局行政相談企画課調べ。										
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック			
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策評価	政策	I. 行政改革・行政運営								
		施策	政策評価書 URL	https://www.soumu.go.jp/main_content/000766410.pdf							
	新経済・ 財政再生 計画改革 工程表 2021	取組事項	分野:	-							
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-							
		該当箇所	-								
事業所管部局による点検・改善											
国費 投入の 必 要性	項目				評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	国民の行政に対する信頼確保のニーズに対応するものである。					
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	国が自らの業務管理のために行う事業の一つである。						
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	事業目的の達成が政策目的の達成に直結する事業である。						
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	契約に当たっては、法令に基づき、少額なもの、契約の性質上随意契約とならざるを得ないものを除き、一般競争入札の励行等により、競争性を確保している。 少額随意契約においても可能な限り多くの事業者から見積書を徴するなど、経費削減に取り組んでいる。 一者応札等については、検討の結果、社内の請負体制が組めないことが判明したとして業者が入札を見送ったことによるものである。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				有						
	競争性のない随意契約となったものはないか。				有						
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	単位当たりのコストとして、各府省の業務の調査・改善指摘(勧告等)1本当たりのコスト、実証的共同研究の実施コスト及び行政相談の処理1件当たりのコストを把握している。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	国民の行政に対する信頼確保のために必要な調査等に限定して、支出している。					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				○	不用額は、システム更改、調査研究、研修の実施の請負等について、競争入札の結果、当初想定していた価格を下回ったこと等により生じたものである。						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				○	少額随意契約においても可能な限り多くの事業者から見積書を徴するなど、経費削減に取り組んでいる。						

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本事業は、「行政評価等による行政制度・運営の改善」という政策目的達成のための中心事業であり、本事業の成果は、政策目的達成のための測定指標に直結している。また、目標値は各成果指標の実績を踏まえて設定しているものであり、実績値と目標値が密接な関係にある。さらに、下記「点検結果」のとおり、新型コロナウイルス感染症まん延の影響を受けたものを除き、目標はおおむね達成している。以上のことから、本事業の成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	上記各活動内容(アクティビティ)の「活動目標及び活動実績」のとおり、各実績値は、新型コロナウイルス感染症まん延の影響を受けたものを除き、各当初見込みをおおむね達成している。以上のことから、本事業の活動実績は見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	各府省の行政運営の改善に関する調査について、勧告等に対するフォローアップ時点での改善措置が図られている。政策評価の推進について、総務省が行う点検の結果等を踏まえ、各府省の評価が改善されている。行政相談について、苦情あっせん解決率が高い水準で推移している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	
点検結果	<p>令和3年度における取組の点検結果は、以下のとおり。</p> <p>【各府省の行政運営の改善に関する調査】</p> <p>指標「全国規模の調査に基づく勧告等について、フォローアップ時点での改善措置率」については、目標を達成することはできなかったものの、達成度は97.6%とおおむね目標値に近い実績を示している。目標を達成できなかった理由は、フォローアップ時点で措置予定・準備中・検討中の事項が含まれていたため。なお、非対応の事項はなく、全ての指摘事項について改善の推進は図られているものと考えられる。</p> <p>【政策評価の推進】</p> <p>令和3年度における点検等の実施実績は以下のとおりである。政策評価審議会の提言等を踏まえつつ、外部専門家等の知見を活用しながら、政策評価の質及び実効性の向上が図られるよう、引き続き取り組む必要がある。</p> <p>&lt;実証的共同研究&gt;実証的共同研究を通じて各府省の政策改善を支援。令和3年度は、「農山漁村振興交付金」(農林水産省)及び「在外教育施設に派遣された教師に係る派遣効果」(文部科学省)の2つのテーマを題材として実施するとともに、これまでに得られた知見を各府省と共有し、EBPMの実践を後押し。</p> <p>&lt;規制評価&gt;点検件数(指摘件数の割合):156件(38.5%)(主な指摘:費用及び効果の金銭価値化・定量化が不十分。EBPMの観点を踏まえたロジック(課題、課題の発生原因、非規制手段との比較等)の記載が不十分。費用及び効果の金銭価値化・定量化が可能となるような具体的な手法を提示するとともに、推奨事例を横展開。)</p> <p>&lt;公共事業評価&gt;各行政機関に対し、公共事業評価に関する情報提供を依頼。各行政機関から提供された情報及び公共事業評価ワーキング・グループでの議論も踏まえ、今後は、従来と同様の横断的な点検は行わないが、各行政機関が実施した公共事業評価の客観性を担保するため、例えば、同ワーキング・グループ等有識者の知見を活用するなどし、①国民の関心の高い事業について評価が行われた場合や、②評価マニュアルの改定等により、これまでに点検していない新たな評価手法による評価が行われたような場合などを中心にチェックを行い、必要があれば改善を求めることとした。フォローアップで把握した指摘の改善件数の割合:87.5%(令和2年度の指摘件数:8件、うち改善件数7件)</p> <p>&lt;租税特別措置等に係る評価&gt;点検件数(指摘件数の割合):30件(100.0%)(主な指摘:達成目標と措置のつながりの説明が不十分※点検過程で各行政機関に補足説明を求め、分析・説明の内容について一定程度の改善を実現。)</p> <p>【行政相談】</p> <p>行政相談の令和3年度総受付件数は119,958件(速報値、以下同じ。)であり、令和2年度実績より842件増加した。その内訳をみると、局所受付件数は77,505件(前年比+3,347件)であるのに対し、行政相談委員の受付件数は42,453件(前年比-2,505件)と極端に減少しており、その要因としては、感染拡大防止の観点から定例相談所での対面による相談受付を、やむをえず一定期間中止するなど、委員活動の自粛を行ったことが挙げられる。一方で、令和2年1月以降、新型コロナウイルス感染症に関連する相談を多数受け付けており、行政相談は国民の身近な相談窓口としての役割を果たしてきている。新型コロナウイルス感染症に関連する相談等を含め、行政に対する国民の苦情、意見・要望は今後も継続的に生じるものであり、引き続き、行政相談がその受付窓口として有効に機能していくものと考えられる。</p> <p>苦情あっせん解決率は、前年度から1.5ポイント低下し、定量的成果目標を達成することはできなかったものの、おおむね目標値に近い実績を示している。行政相談で受け付けた事案は、個々の事案の性質上必ずしもあっせんや解決に至らず関係機関で検討を要するものなどもあるが、解決率は高水準で推移しており、受け付けた事案の処理は的確に行われているものと考えられる。</p>		
点検・改			

改善結果	上記点検結果を踏まえつつ、特に以下の点を重点的に取り組む。
	<p>【各府省の行政運営の改善に関する調査】 調査結果に係る各府省の改善措置の状況について、適時にフォローアップを行うとともに、改善が十分に図られていない事項があった場合には、必要に応じて、その後の改善状況の報告を求めるとともに、改善の徹底を図る。 また、関係者のニーズに応じた改善を推進するため、有識者との意見交換等を通じた的確な課題把握、随時の調査着手、調査結果の適時適切な提供を徹底する。</p> <p>【政策評価推進】 デジタル時代において、機動的かつ柔軟に政策の見直し・改善が行われ、またデータやエビデンス等に基づく質の高い政策形成・評価が行われることとなるよう、外部専門家等の知見を活用しながら、政策評価審議会の提言を踏まえて以下について取り組む。 ①実証的共同研究において、ロジックモデルの活用やデータ解析等によるエビデンスの獲得・活用などについて、引き続き研究を深めていく。 ②規制評価については、点検活動や諸外国制度の研究等を行いつつ、遵守費用の定量化の定着やEBPMの観点を踏まえたロジックの説明の充実などの改善に取り組む。 ③公共事業評価については、令和3年度の検討結果等を踏まえ、公共事業評価に係る実態把握等や点検を実施（行政機関が実施した公共事業評価の客観性を担保するため、例えば、同ワーキング・グループ等有識者の知見を活用するなどし、i）国民の関心の高い事業について評価が行われた場合や、ii）評価マニュアルの改定等により、これまでに点検していない新たな評価手法による評価が行われたような場合などを中心にチェックを行い、必要があれば改善を求めるとともに、関係機関や外部有識者の理解・協力も得つつ、点検活動等により、各行政機関の説明責任がより適切に果たされるよう取り組む。 ④研修については、オンラインの活用等による効果的な方法で行うとともに、各府省における政策形成・評価の向上に資するものとなるよう、政策評価制度の改善の動きやEBPMの観点を踏まえ、研修内容の充実を図る。</p> <p>【行政相談】 令和3年9月に公表された世論調査結果では、相談の利用方法について、メール相談については若年層・中年層にニーズが見られ、電話相談や相談所での相談については、若年層から高齢層まで幅広くニーズが見られた。 このような背景や、新型コロナウイルス感染症の感染拡大、デジタル田園都市国家構想を踏まえ、現在、デジタル技術の活用による行政相談の受付手段の多様化を進めており、特に、行政相談委員におけるオンライン相談等を推進することにより行政相談総受付数の増加が見込まれる。 さらに、近年は、孤独・孤立対策、外国人対応、ギャンブル依存症対応、自殺対策、男女共同参画等の政府の総合政策においても、関係機関との連携を図りつつ、個々の相談に対応するよう役割を担っており、今後も社会の変化に対応した行政相談のあり方について検討、実践し、行政相談受付体制の強化を図る。</p>

**外部有識者の所見**

外部有識者による点検の対象外

**行政事業レビュー推進チームの所見**

事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。
-----------	-----------------------------

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

執行等改善	改善の方向性及び所見で示された取組を着実に実行しながら、引き続き、効率的・効果的な予算の執行に努めていく。
-------	---

**備考**

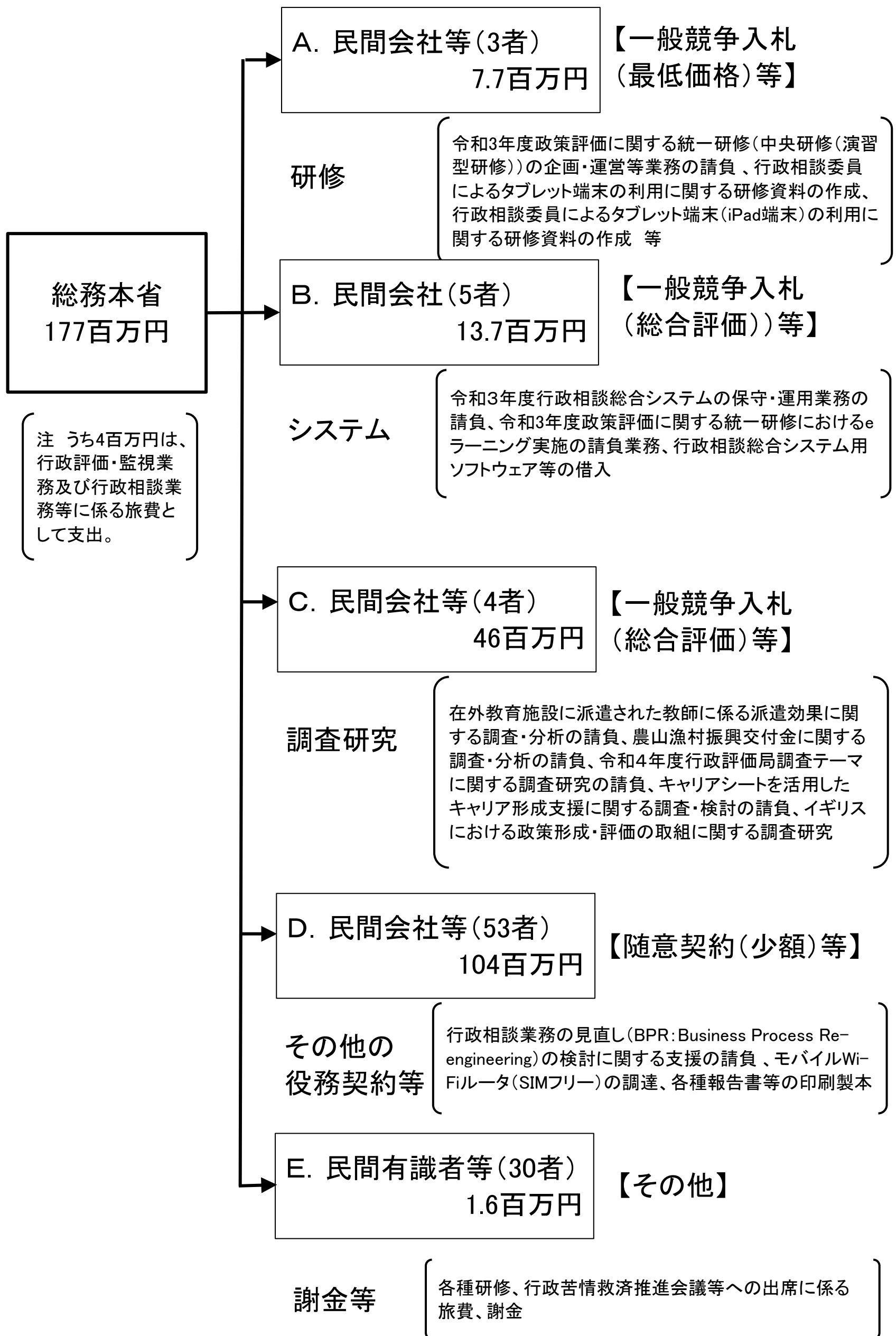
—

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成23年度	0010			
平成24年度	0010			
平成25年度	0003			
平成26年度	0002			
平成27年度	0002			
平成28年度	0002			
平成29年度	0002			
平成30年度	0002			
令和元年度	総務省 - 0002			
令和2年度	総務省 0002			
令和3年度	2021 総務 20 0002			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.一般財団法人行政管理研究センター			B.株式会社セック		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	研修実施費	令和3年度政策評価に関する統一研修(中央研修(演習型研修))の企画・運営等業務の請負	4.2	システム保守・運用費	令和3年度行政相談総合システムの保守・運用業務の請負	10.1
	計		4.2	計		10.1
	C.三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社			D.株式会社富士通総研		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	調査研究費	在外教育施設に派遣された教師に係る派遣効果に関する調査・分析の請負	17	雑役務費	行政相談業務の見直し(BPR:Business Process Re-engineering)の検討に関する支援の請負	47
	計		17	計		47
	E.個人A			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委員等旅費、諸謝金	研究会等出席謝金、研究会等出席旅費	0.1				
計		0.1	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人行政管理研究センター	9010005018937	令和3年度政策評価に関する統一研修(中央研修(演習型研修))の企画・運営等業務の請負	4.1	一般競争契約 (最低価格)	1	85.2%	-
2	NECネクサソリューションズ株式会社	7010401022924	行政相談委員によるタブレット端末の利用に関する研修資料の作成	2.2	一般競争契約 (最低価格)	1	97.7%	-
3	株式会社大塚商会	1010001012983	行政相談委員によるタブレット端末(iPad端末)の利用に関する研修資料の作成	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-
4	株式会社ネットラーニング	6011101029509	「令和3年度政策評価に関する統一研修(講義型研修)」の実施の請負	0.3	一般競争契約 (最低価格)	2	49.8%	-
5	NECネットエスアイ株式会社	6010001135680	令和3年度政策評価に関する統一研修(講義型研修)における質問フォームの開設	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社セック	1010901026918	令和3年度行政相談総合システムの保守・運用業務の請負	10.6	一般競争契約 (総合評価)	3	80.3%	-
2	株式会社ネットラーニング	6011101029509	令和3年度政策評価に関する統一研修におけるeラーニング実施の請負業務	2	一般競争契約 (最低価格)	2	46.8%	-
3	東京センチュリー株式会社	6010401015821	行政相談総合システム用ソフトウェア等の借入	1.1	国庫債務負担行為等	-	-	-



C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	3010401011971	在外教育施設に派遣された教師に係る派遣効果に関する調査・分析の請負	17	一般競争契約 (総合評価)	1	91.2%	-
2	株式会社富士通総研	8010401050783	農山漁村振興交付金に関する調査・分析の請負	15	一般競争契約 (総合評価)	1	75.9%	-
3	株式会社富士通総研	8010401050783	令和4年度行政評価局調査テーマに関する調査研究の請負	8.2	一般競争契約 (総合評価)	1	70.8%	-
4	株式会社メトリクスワークコンサルタンツ	4010601051032	キャリアシートを活用したキャリア形成支援に関する調査・検討の請負	4.8	一般競争契約 (総合評価)	2	90%	-
5	一般財団法人行政管理研究センター	9010005018937	イギリスにおける政策形成・評価の取組に関する調査研究	1	随意契約 (少額)	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社富士通総研	8010401050783	行政相談業務の見直し(BPR: Business Process Re-engineering)の検討に関する支援の請負	47	一般競争契約 (総合評価)	1	96.6%	-
2	NECネクサソリューションズ株式会社	7010401022924	モバイルWi-Fiルーター(SIMフリー)の調達について	3.6	一般競争契約 (最低価格)	4	97.7%	-
3	NECネクサソリューションズ株式会社	7010401022924	タブレット型端末の調達について	7	一般競争契約 (最低価格)	1	98%	-
4	勝美印刷株式会社	9010001001855	「行政相談委員制度60周年記念誌(仮)」の印刷製本、梱包及び発送の請負について	2.8	一般競争契約 (最低価格)	5	87.6%	-
5	勝美印刷株式会社	9010001001855	『政策評価に関する基礎資料集』の印刷製本に係る経費の支出について	0.8	随意契約 (少額)	-	-	-
6	勝美印刷株式会社	9010001001855	「行政相談委員制度60周年記念誌(仮)」の印刷製本、梱包及び発送の請負について	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
7	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	令和3年度行政苦情110番の在宅電話転送機能等の使用	2	随意契約 (その他)	-	-	-
8	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	令和3年度行政苦情110番のナビダイヤル使用(継続)	0.9	随意契約 (その他)	-	-	-
9	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	令和3年度における「行政苦情110番」のナビダイヤル及び在宅電話転送機能等の使用(継続)について(通話料)	0	随意契約 (その他)	-	-	-
10	株式会社まこと印刷	5010401027883	「地域公共交通の確保等に関する実態調査」結果報告書の印刷・製本に伴う経費の支出について	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-
11	株式会社まこと印刷	5010401027883	「外来種対策の推進に関する政策評価書」及び「災害廃棄物対策に関する行政評価・監視結果報告書」の印刷・製本について	0.6	随意契約 (少額)	-	-	-
12	株式会社まこと印刷	5010401027883	「第4種踏切道の安全確保に関する実態調査」結果報告書の印刷・製本に伴う経費の支出について	0.5	随意契約 (少額)	-	-	-

13	株式会社まこと印刷	5010401027883	『令和3年度 租税特別措置等に係る政策評価の点検結果』の印刷製本等に伴う経費の支出について	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
14	株式会社まこと印刷	5010401027883	「政策評価審議会提言」の印刷製本について	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
15	株式会社まこと印刷	5010401027883	「子育て支援に関する行政評価・監視－産前・産後の支援を中心として－」結果報告書の印刷・製本に伴う経費の支出について	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
16	株式会社まこと印刷	5010401027883	「生活困窮者の自立支援対策に関する行政評価・監視」結果報告書の印刷・製本に伴う経費の支出について	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
17	株式会社まこと印刷	5010401027883	『令和3年度 租税特別措置等に係る政策評価の点検結果』の印刷製本等に伴う経費の支出について	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
18	株式会社ダイナモ	6010701017253	令和3年度行政相談ポスター等広報ツールデザインの製版作製について	2.2	随意契約 (企画競争)	8	-	-
19	シャープマーケティングジャパン株式会社	1040001008905	電子黒板機能付き大型モニターの購入について	1.3	随意契約 (少額)	-	-	-
20	シャープマーケティングジャパン株式会社	1040001008905	タッチディスプレイ等の購入	0.5	随意契約 (少額)	-	-	-
21	シャープマーケティングジャパン株式会社	1040001008905	電子黒板機能付き大型モニターの購入について	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
22	シャープマーケティングジャパン株式会社	1040001008905	タッチディスプレイ等の購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
23	タナカ印刷株式会社	3010001049917	「学校に通えていない児童生徒への支援に関するアンケート」の調査票等の印刷及びWEB調査に係る請負	2	一般競争契約 (最低価格)	1	97.3%	-
24	株式会社五月商会	4013301005010	令和4年度「行政相談パンフレット」の印刷・梱包発送の請負(印刷製本費)	1.6	随意契約 (少額)	-	-	-
25	株式会社五月商会	4013301005010	令和4年度「行政相談パンフレット」の印刷・梱包発送の請負(通信運搬費)	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-
26	株式会社京王プラザホテル	7011101026125	行政相談委員制度60周年記念式典の開催に係る会場の借上げ及び役務の請負(キャンセル料)	1.9	随意契約 (企画競争)	3	-	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	研究会等出席謝金、研究会等出席旅費	0.1	その他	-	--	
2	個人B	-	研究会等出席謝金、研究会等出席旅費	0.1	その他	-	--	
3	個人C	-	研究会等出席謝金、研究会等出席旅費	0	その他	-	--	
4	個人D	-	研究会等出席謝金、研究会等出席旅費	0	その他	-	--	
5	個人E	-	研究会等出席謝金、研究会等出席旅費	0	その他	-	--	
6	個人F	-	研究会等出席謝金、研究会等出席旅費	0	その他	-	--	
7	個人G	-	研究会等出席謝金、研究会等出席旅費	0	その他	-	--	
8	個人H	-	研究会等出席謝金、研究会等出席旅費	0	その他	-	--	
9	個人I	-	研究会等出席謝金、研究会等出席旅費	0	その他	-	--	
10	個人J	-	研究会等出席謝金、研究会等出席旅費	0	その他	-	--	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	